

平成 27 年度決算報告

決算概況

NPO 法人会計基準が収支計算書方式から、活動に関わる事業の実績を表示する活動計算書方式に改正されたことにより、当学会も 3 年前から活動計算書方式で報告している。具体的には事務局管理費の内、事務局人件費、事務所賃借料及び共益費・光熱費を事業の従事割合に応じて按分し、事業単位での収支を報告している。

当学会の資産は流動資産 104,625,516 円、固定資産は引当金 6,569,132 円で合計 111,194,648 円となった。負債の部は流動負債 33,229,360 円、固定負債 5,269,132 円で合計 38,498,492 円となり、当期の財産増減は 20,789,691 円の増加で、正味財産は 72,696,156 円となった。(貸借対照表、財産目録参照) この増加は、あとに述べるように保安力向上センターの有償事業の増加による。

学会の受け取り会費は、保安力向上センター入会金 9,000,000 円及び向上センター年会費 7,000,000 円が加わり、合計 39,174,400 円となった。事業収益としては、普及啓発で活動したセミナー参加費の他、経済産業省の受託事業収入が 16,117,610 円、また保安力向上センター有償事業として 62,647,920 円あり、経常収益は合計 132,436,771 円となった。

支出としては、事業における人件費は、事務局給与・受託事業研究員他 53,929,317 円であり、その他経費は 41,634,576 円で事業費は合計 95,563,893 円となった。管理費は、人件費 5,682,671 円、その他経費 10,400,516 円で合計 16,083,187 円となり、総トータルで 111,647,080 円の支出となった。当期正味財産増減は、20,789,691 円のプラスとなり、次期繰越金は 72,696,156 円となった。(各事業毎の収益・支出は注記参照)

保安力向上センターは、事務局も独立して独立会計的に運用しており、学会管理部門経費の按分は行っていない。今年度は、会費、一般事業収入の他、有償事業 62,647,920 円の収入があり、合計 79,483,067 円を確保し、支出は、事業管理関係、会員支援、有償事業を含め、経常費用が 59,134,517 円となり、当期経常増額は 20,348,550 円で、次期への繰越金は 45,669,809 円となった。

保安力向上センターを除いた学会活動は、会費収入・事業収入・経済産業省の受託事業を含めて 52,953,704 円の収益があり、支出は 52,512,563 円で当期 441,141 円の正味財産の増額となった。